

「経営分析参考指標」 2018年度決算分-老人デイサービスの概要-

<機能性>

区分		通所介護			認知症対応型通所介護			
		2017年度	2018年度	差引 (2018-2017)	2017年度	2018年度	差引 (2018-2017)	
施設数	施設	4,238	4,323	85	538	564	26	
定員数	人	29.9	30.3	0.5	12.5	12.7	0.2	
利用率	%	70.3	71.6	1.4	60.6	62.5	1.9	
年間営業日数	日	308.5	308.5	△ 0.0	313.8	312.3	△ 1.6	
営業時間数	平日	時間	8.2	8.3	0.0	8.5	8.4	△ 0.1
	土曜日	時間	8.3	8.3	0.0	8.5	8.5	△ 0.0
	日曜・祝日	時間	8.3	8.3	0.0	8.5	8.4	△ 0.1
登録者数	総数	人	78.3	115.4	37.1	-	-	-
	要介護者	人	61.8	69.5	7.7	-	-	-
	介護予防・日常生活総合 支援事業対象者	人	-	45.9	-	-	-	-
要介護度	-	1.86	1.84	△ 0.02	2.70	2.68	△ 0.02	
送迎	平均時間	分	33.4	33.5	0.1	31.6	30.5	△ 1.0
	最長時間	分	51.0	50.9	△ 0.1	48.3	47.1	△ 1.2
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,275	9,070	△ 205	12,805	12,972	168	
利用者負担額	食費（1日当たり）	円	573	583	10	596	608	12
	その他（1日当たり）	円	38	46	7	23	35	13

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活相談員	人	1.4	1.4	△ 0.0	1.3	1.2	△ 0.1
	介護職員	人	6.5	6.5	0.0	3.7	3.6	△ 0.0
	その他	人	4.0	4.1	0.0	2.1	2.0	△ 0.1
	計	人	11.9	12.0	0.0	7.0	6.8	△ 0.2
利用者10人当たり 従事者数	生活相談員	人	0.66	0.63	△ 0.04	1.68	1.50	△ 0.18
	介護職員	人	3.12	3.03	△ 0.09	4.92	4.62	△ 0.30
	その他	人	1.94	1.89	△ 0.05	2.77	2.50	△ 0.26
	計	人	5.73	5.55	△ 0.18	9.37	8.63	△ 0.74

<収支の状況>

収支の 状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	99.4	99.4	△ 0.0	99.6	99.5	△ 0.0
		構成比	サービス活動外収益	%	0.6	0.6	0.0	0.4	0.5	0.0
		サービス活動収益	介護保険関係収益	%	93.0	92.7	△ 0.2	94.6	94.6	0.0
		構成比	利用者等利用料収益	%	6.7	7.0	0.3	5.3	5.3	0.0
		その他	%	0.3	0.3	△ 0.0	0.1	0.1	△ 0.0	
	費用	サービス活動費用	人件費	%	65.8	66.9	1.2	67.2	66.3	△ 0.9
		に対する	経費	%	23.1	23.7	0.6	18.5	18.6	0.0
		サービス活動費用	給食費	%	4.3	4.3	0.0	3.2	3.2	0.1
		の割合	水道光熱費	%	4.7	4.8	0.1	3.6	3.5	△ 0.1
			業務委託費	%	3.8	4.0	0.2	2.9	2.9	△ 0.0
			修繕費	%	0.8	0.9	0.0	0.5	0.7	0.2
			地代家賃	%	0.7	0.8	0.1	0.9	1.0	0.1
			減価償却費	%	4.0	4.1	0.1	3.0	3.2	0.2
		その他	%	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	
		計	%	92.9	94.8	1.9	88.9	88.3	△ 0.6	
サービス活動収益対サービス活動増減差額比率		%	7.1	5.2	△ 1.9	11.1	11.7	0.6		
経常収益対経常増減差額比率		%	7.1	5.2	△ 1.9	11.1	11.6	0.6		
従事者1人当たりサービス活動収益		千円	5,085	5,122	37	4,335	4,740	405		
労働生産性		千円	3,708	3,699	△ 9	3,401	3,709	308		
従事者1人当たり人件費		千円	3,344	3,428	84	2,912	3,142	229		
労働分配率		%	90.2	92.7	2.5	85.6	84.7	△ 0.9		
経常収益対支払利息率		%	0.3	0.3	△ 0.0	0.2	0.2	0.0		

注1)従業者数は、非常勤職員及び委託職員については、「常勤換算」を行っています。

注2)減価償却費はサービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3)数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4)開設後1年未満の通所介護・認知症対応型通所介護は含まれていません。

経営指標一覧 老人デイサービス事業（通所介護・認知症対応型通所介護）

経営指標		算式	説明
機能性	1 利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 要介護度	※1	利用者の要介護度の平均から介護報酬単価の多寡を判断する指標です。 本指標の値が高いほど介護報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。
	3 利用者1人1日当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
	4 利用者10人当たり従事者数	年間従事者数 ÷延べ利用者数 ×10	利用者10人に対して配置される職員数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	5 人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	6 経費率	経費※2 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 減価償却費率	(減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 従事者1人当たり人件費	人件費 ÷年間平均従事者数	従事者1人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。

経営指標一覧 老人デイサービス事業（通所介護・認知症対応型通所介護）

経営指標		算式	説明
費用の適正性	9 経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。
	10 従事者1人当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数	従事者1人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど職員の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
生産性	11 労働生産性	付加価値額×3 ÷年間平均従事者数	従事者1人がどれだけの付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	12 労働分配率	人件費 ÷付加価値額×3	付加価値が人件費にどれだけ分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	13 サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	14 経常収益対経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※ 1「要介護度」は次の式で算定しています。

$$\text{要介護度} = \{(\text{要支援等の人数} \times 0) + (\text{要介護度1の人数} \times 1) + (\text{要介護度2の人数} \times 2) + (\text{要介護度3の人数} \times 3) + (\text{要介護度4の人数} \times 4) + (\text{要介護度5の人数} \times 5)\} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※ 2「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※ 3「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - (\text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [\text{マイナス値}] + \text{徴収不能額})$$